別　　紙

コンピュータ・フォレンジック調査

1．コンピュータ・フォレンジック作業概要

コンピュータ・フォレンジックは電子データの証拠能力を損なうことなく、収集・保管し、収集した電子データの内容を閲覧する作業である。具体的には以下の2つに大別される。

(1). データ保全・復元

専用ツールを用いての PC、ファイルサーバ、メールサーバから対象となるデータの収集、複製の作成、および消去されたデータの復元。

(2). データ閲覧

保全・復元したデータの閲覧システムへの格納、キーワードを用いての閲覧対象の絞込み、および内容の閲覧。

2．データ保全・復元

調査の過程で特定された関与者あるいは潜在的な関与者 11 名（以降「保全対象者」と表記）の電子データ（メール・ファイル）を対象として収集・保全した。電子データの収集・保全には、FTK Imager Lite および EnCase Forensic を使用した。また、ユーザにより削除されたファイルについては、EnCase Forensic および Forensic Toolkit® (FTK™) を使用して復元した。

なお、上記以外に本件の重要な証拠となり得る会計データ・稟議データについては、オリンパスより当委員会がオンラインで閲覧できる環境の提供を受けたため、収集・保全対象から除外した。

表 1：保全対象者および保全対象一覧

No	保全対象者	役職（注2）	保全対象（注1）								
			PC（注3）				ファイルサーバ	メールサーバ（注4）（注5）			
			会社貸与		私用			日本（注6）	香港	米国	英国
			台数／管理番号		台数／シリアル番号						
1	菊川 剛	会長	1台	■■■■	未開示		－	×	×	×	－
2	森 久志	副社長	3台	■■■■ ■■■■ ■■■■ （注7）	1台	■■■■	×	×	×	×	－

No	保全対象者	役職(注2)	保全対象(注1)								
			PC(注3)				ファイルサーバ	メールサーバ(注4)(注5)			
			会社貸与		私用			日本(注6)	香港	米国	英国
			台数/管理番号		台数/シリアル番号						
3	山田 秀雄	常勤監査役	1台	■■■■	未開示		×	×	×	×	—
4	ウッドフォード	元社長	2台	(注8)	未開示		—	×	×	×	×
5	■■■■	経営企画本部長	1台	■■■■	未開示		×	×	×	×	—
6	■■■■	執行役員新事業関連会社統括本部長	3台	■■■■ ■■■■ ■■■■	未開示		×	×	×	×	—
7	■■■■	経営戦略部スタッフ	1台	■■■■	未開示		×	×	×	—	—
8	中塚 誠	取締役	3台	■■■■ ■■■■ ■■■■	未開示		×	×	×	×	—
9	■■■■	財務部長	1台	■■■■	未開示		×	×	×	×	—
10	■■■■	人事部長	1台	■■■■	未開示		×	×	×	×	—
11	■■■■	財務部グループリーダー	1台	■■■■	1台	■■■■	×	×	×	×	—

注1. 保全対象は「×」、サーバ内に電子データを保管する格納場所自体が設定されておらず、保全対象が存在していない場合は「—」と表記している。

注2. 保全対象者の役職は2011/11/04時点のものである。

注3. 会社貸与PCはオリンパスのPC管理システムより出力されたPC管理台帳（出力日：2011/11/08）に基づき、収集・保全を実施した。なお、所有者の同意が得られた森、■■■■の私用PCもあわせて収集・保全した。

注4. 保全対象者がオリンパスの香港子会社、米国子会社へ出向した場合、香港、米国のメールアドレスが発行され、当該メールにて送受信したメールは日本のメールサーバにはバックアップされない。そのため、保全対象者により交信されたNotesメールが香港、米国のメールサーバに保管されている場合を想定し、香港、米国のNotesメールサーバのバックアップデータも保全した。また、ウッドフォードが日常的に使用していた電子メールのバ

ックアップデータは英国に設置されたExchangeサーバ内に保管されているため、ウッドフォードに関しては英国のExchangeメールサーバのバックアップデータも保全した。

注5. 各メールサーバの電子メールバックアップ対象期間は以下のとおりである。

表2：電子メールバックアップ対象期間

サーバ設置場所	メールシステム	バックアップ対象期間
日本	Notes	2007/09/01～2011/11/08
香港	Notes	2008/06/17～2011/11/08
米国	Notes	2010/03/01～2011/11/10
英国	Exchange	1999/02/08～2011/11/08

注6. 2010年2月10日に社内調査にて判明したLotus Notes/Dominoのバックアップ機能に関する不具合により2008年3月1日以降～2010年2月23日のバックアップデータの70%が消失し、復元不可能となっている。なお、Lotus Notes/Dominoの不具合に関しては、本報告書公開に際し、製品ベンダーへの事前通告等の配慮が必要である。

注7. 森の会社貸与PC1台（管理番号：■■■■。以下「旧PC」と表記）に保存されていたデータは、2011年7月13日にオリンパスITサポートGサービスデスクによって新しい会社貸与PC（管理番号：■■■■）へ移行された後、リースアップ時の通常手続きにより、2011/11/09に旧PCから消去された。本件調査実施にあたり、我々は旧PCを収集・保全した上で、EnCase Forensicを使用して削除されたデータの復元を試み、復元不可能であることを確認した。

注8. ウッドフォードは、日本のオリンパスからはPCの貸与を受けておらず、オリンパス在英子会社から貸与されたPC2台、iPhone1台を使用していたため、当該PC/iPhoneを収集・保全対象とした。しかし、ウッドフォードが2011年10月17日に当該子会社に返却した後に、当該子会社は、PC2台を他の従業員に貸与するためにオペレーティングシステムを再インストールし、同じくiPhone1台を工場出荷状態にリセットした。消去されたファイルの復元を試み、いずれも復元不可能であることを確認した。

3．データ閲覧

保全・復元されたデータを、Nuix内部へ格納し、閲覧した。なお、保全対象者の内、調査の過程で本件への関与が深いと判断された6名（菊川・森・山田・■■■■・中塚・■■■■、以下「特定保全対象者」と表記）の電子データ（メール・ファイル）を対象として、以下の作業を実施した。

・指定対象者と特定保全対象者との間で交信された全ての電子メールの抽出
・合意されたキーワードを含む電子メール（添付ファイル含む）の検索および閲覧
・電子文書の閲覧

(1). 指定対象者と特定保全対象者との間で交信された全ての電子メールの抽出

調査の過程で関与が特定された外部関与者（以下、「指定対象者」と表記）と特定保全対象者の間で交信された電子メールを保全した電子データから全件抽出した。抽出にあたっては、キーワード検索や電子メールレビューの過程で特定された指定対象者の電子メールアドレスを使用した。

表３：特定保全対象者と指定対象者の交信電子メール件数

No	特定保全対象者	指定対象者（注1）									合計
		中川 昭夫	佐川 肇	横尾 宣政	■■ ■■	■■ ■■	■■ ■■	■■ ■■	■■ ■■	井坂 俊達	
1	菊川 剛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	森 久志	597	1,356	0	217	28	597	125	21	13	2,954
3	山田 秀雄	97	2	0	4	0	0	0	0	0	103
4	■■■■	33	25	0	0	54	5	0	0	6	123
5	中塚 誠	9	1	0	0	15	0	0	0	0	25
6	■■■■	0	0	39	473	233	0	0	0	44	789
	合計	736	1,384	39	694	330	602	125	21	63	3,994

注1.　特定保全対象者、指定対象者が複数含まれるメールは、重複して計上している。

(2). 合意されたキーワードを含む電子メール（添付ファイル含む）の検索および閲覧

調査の過程で特定されたキーワードを検索に使用した。主な内容は以下のとおりである。詳細は章末の「キーワード一覧」を参照のこと。

表４：検索キーワードのカテゴリ

No	カテゴリ	カテゴリ説明	キーワード例	キーワード数
1	General	カテゴリ「本件国内３社」「ジャイラス」に共通するキーワード、および本件で使用されると想定される一般的なキーワード	損失、穴埋め、他言無用、内緒、飛ばし、のれん、損失先送りなど	88
2	ジャイラス	ジャイラスの買収に関連すると想定されるキーワード	Hajime Sagawa、AXES Japan、ワラント、オプション、■■■■など	38
3	本件国内３社	アルティス、NEWS CHEF、ヒューマラボの国内３社の買収に関連すると想	事業投資ファンド、井坂公認会計士、Altis、ヒューマラボ、■■■■など	24

No.	カテゴリ	カテゴリ説明	キーワード例	キーワード数
		定されるキーワード		
			合計	150

表５：検索対象電子メール数およびキーワードヒット数

No.	保全対象者	検索対象電子メール数			キーワードヒット数（閲覧対象）（注1）			
		PC	サーバ	合計	本件国内３社	ジャイラス	General	合計
1	菊川 剛	32	40,733	40,765	13,121	1,819	44,931	59,871
2	森 久志	90,264	54,125	144,389	50,452	21,031	121,928	193,411
3	山田 秀雄	421	34,770	35,191	15,770	1,406	37,749	54,925
4	ウッドフォード	（注2）	5,060	5,060	（注3）			
5	■■■■	52,063	68,359	120,422	（注3）			
6	■■■■	84,167	21,956	106,123	38,507（注4）	0（注4）	556（注4）	39,063（注4）
7	■■■■	0	1,647	1,647	（注3）			
8	中塚 誠	0	10,256	10,256	9,046	1,746	16,428	27,220
9	■■■■	785	54,904	55,689	（注3）			
10	■■■■	26,036	44	26,080	（注3）			
11	■■■■	4,669	42,463	47,132	14,959	2,642	30,446	48,047
	合計	258,437	335,964	594,401	141,855	28,644	252,038	422,537

注1. 複数のキーワードにヒットするメールは重複して計上している。

注2. ウッドフォードのPCについては、「2．データ保全・復元」の「表１：保全対象者および保全対象一覧（注8）」を参照のこと。

注3. 特定保全対象者の電子メールのみを閲覧対象としており、特定保全対象者以外の保全対象者の電子メールを閲覧対象から除外している。

注4. ■■■■の電子メールについては、■■■■がジャイラス社の買収取引に関与していないことを考慮し、上記、本件国内３社およびGeneralのカテゴリに分類されるキーワードのみを用いてキーワード検索および内容閲覧を実施した。

(3). 電子文書の閲覧

各保全対象者の保全した電子文書ファイル数および閲覧対象ファイル数は以下のとおりである。

表 6：閲覧対象ファイル数

No.	保全対象者	保全した電子文書ファイル数（注 1）			閲覧対象ファイル数（注 2）
		PC	ファイルサーバ	合計	
1	菊川 剛	2,245	－	2,245	240
2	森 久志	7,907	1,510	9,417	5,125
3	山田 秀雄	2,218	3	2,221	304
4	ウッドフォード	（注 4）	－	－	（注 3）
5	■■■■	13,360	1,055	14,415	（注 3）
6	■■■■	5,383	917	6,300	2,627
7	■■■■	1,652	1	1,653	（注 3）
8	中塚 誠	7,010	0	7,010	537
9	■■■■	5,915	4	5,919	（注 3）
10	■■■■	2,763	2,179	4,942	（注 3）
11	■■■■	5,068（注 5）	344	5,412	2,063
	合計	53,521	6,013	59,534	10,896

注1. サーバ内に電子データを保管する格納場所自体が設定されておらず、保全対象が存在していない場合は「－」と表記している。

注2. 電子文書の閲覧に際しては、システムを動かすためのシステムファイルやバイナリファイルは本件とは関連性が無いため閲覧対象から除外した。

注3. 特定保全対象者の PC およびファイルサーバに保管されていた電子文書のデータのみを閲覧対象とし、特定保全対象者以外の PC およびファイルサーバに保管されていた電子文書のデータを閲覧対象から除外している。

注4. ウッドフォードの PC については、「２．データ保全・復元」の「表 1：保全対象者および保全対象一覧（注 8）」を参照のこと。

注5. 最重要の参考資料として扱われているファイルは当該 PC 内のファイルより発見された。

表 7：検索キーワード一覧

No	カテゴリ	キーワード
1	General	"21st Century"
2	General	"Akio Nakagawa"
3	General	"AXAM Investments Ltd " OR "AXAM" OR "AIL"
4	General	"AXES America LLC"
5	General	"AXES Japan"
6	General	"Banque AIG CD"
7	General	"Commerzbank" OR "ｺﾒﾙﾂ"
8	General	"Dynamic Dragon"
9	General	"EasterSide"
10	General	"Genesis"
11	General	"Global Target"
12	General	"Gyrus Group Limited" OR "Gyrus" OR "GGL" OR "G 社" OR "ｼﾞｬｲﾗｽ"
13	General	"Hajime Sagawa"
14	General	"ING 銀行東京支店"
15	General	"IT Ventures"
16	General	"Jim Sagawa"
17	General	"Kikukawa" AND "Mori"
18	General	"Kikukawa" AND "Yamada"
19	General	"LGT Bank" OR "ﾘﾋﾃﾝｼｭﾀｲﾝ" OR "Liechtenstein Global Trust"
20	General	"Neo Strategic Fund"
21	General	"New Investments Limited."
22	General	"Ota" AND "Mori"
23	General	"Ota" AND "Yamada"
24	General	"Quick Progress"
25	General	"SG Bond Plus Fund"
26	General	"Societe Generale"
27	General	"Teao"
28	General	"Woodford"
29	General	"Yamada" AND "Mori"
30	General	"ｱｸｼｽｼﾞｬﾊﾟﾝ"
31	General	"■■■■" OR "■■■■"
32	General	"ｳｯﾄﾞﾌｫｰﾄﾞ"
33	General	"ｺﾒﾙﾂﾊﾞﾝｸ"

No	カテゴリ	キーワード
34	General	"ｿｼｴﾃﾃﾞｪﾈﾗﾙ"
35	General	"■■■■"
36	General	"中川" AND "昭夫"
37	General	"菊川" AND "山田"
38	General	"菊川" AND "森"
39	General	"佐川" AND "ジム"
40	General	"佐川" AND "肇"
41	General	"山田" AND "森"
42	General	"太田" AND "山田"
43	General	"太田" AND "森"
44	General	"Advisory Fee"
45	General	"corrup*"
46	General	"embezzl*" OR "misappropriat*"
47	General	"FAﾌｨｰ"
48	General	"fraud*" OR "illegal*"
49	General	"gift"
50	General	"M&A 手数料清算方式"
51	General	"off the book"
52	General	"off the record"
53	General	"rebat*" OR "kickback"
54	General	"ｵﾘﾝﾊﾞｽ香港"
55	General	"ｷﾞﾌﾄ" OR "贈答" OR "謝礼" OR "お礼" OR "寄贈"
56	General	"ﾁｬﾘﾀﾌﾞﾙﾄﾗｽﾄ" OR "慈善信託"
57	General	"のれん" AND "減損"
58	General	"ﾌｧﾝﾄﾞ"
59	General	"ﾌｧﾝﾄﾞﾄﾗｽﾄ"
60	General	"ﾏﾈｰﾛﾝﾀﾞﾘﾝｸﾞ"
61	General	"ﾘﾍﾞｰﾄ" OR "ｷｯｸﾊﾞｯｸ"
62	General	"運用状況"
63	General	"運用成績"
64	General	"汚職"
65	General	"横領" OR "共犯" OR "公私混同" OR "収賄" OR "共謀"
66	General	"金融資産整理損"
67	General	"減損時価"

No	カテゴリ	キーワード
68	General	"財テク" OR "巨額損失" OR "不良債権" OR "巨額報酬"
69	General	"指定金外信託" OR "特定金銭信託"
70	General	"時価会計"
71	General	"時価評価"
72	General	"信託受益権"
73	General	"信託受益権再売買スキーム"
74	General	"成功報酬"
75	General	"損失" AND "穴埋め"
76	General	"損失" AND "補填"
77	General	"損失先送り"
78	General	"朝日監査法人" AND "損失"AND "承認"
79	General	"特定目的会社"
80	General	"背信行為" OR "特別背任"
81	General	"秘密" OR "機密" OR "内緒" OR "社外秘" OR "他言無用"
82	General	"飛ばし"
83	General	"評価額"
84	General	"評価損"
85	General	"不正" OR "非合法"
86	General	"腐敗行為"
87	General	"粉飾" OR "隠蔽" OR "隠れ損失" OR "反社会" OR "内部告発" OR "架空"
88	General	"簿外" OR "裏金"
89	ジャイラス	"2000 億" OR "2,000 億"
90	ジャイラス	"Amendment to the Engagement Letter in respect of Warrants"
91	ジャイラス	"Call Option"
92	ジャイラス	"Cash Settlement of Option"
93	ジャイラス	"ITX"
94	ジャイラス	"■■■■" OR "■■■■`"
95	ジャイラス	"■■■■■■■■"
96	ジャイラス	"■■■■■■■■" OR "■■■■"
97	ジャイラス	"Olympus Finance Hong Kong Limited" OR "OFH"
98	ジャイラス	"Olympus Finance UK Limited"
99	ジャイラス	"Olympus UK Acuisitions Limited" OR "OUKA"
100	ジャイラス	"Olympus UK Loan Notes Limited"
101	ジャイラス	"■■■■" OR "■■■■" OR "■■■"

No.	カテゴリ	キーワード
102	ジャイラス	"Project Gold" OR "PJ Gold"
103	ジャイラス	"■■" OR "■■■■"
104	ジャイラス	"Share Subscription Agreement"
105	ジャイラス	"■■■■" OR "■■■■"
106	ジャイラス	"Valuation on Preferred Shares of Gyrus Group Limited"
107	ジャイラス	"■■■■" OR "■■■" OR "■■■" OR "■■"
108	ジャイラス	"■■■■"
109	ジャイラス	"■■■■" OR "■■" OR "■■■"
110	ジャイラス	"■■■■ﾟ"
111	ジャイラス	"ﾊﾟｲｵﾃｯｸ"
112	ジャイラス	"配当優先株買戻し"
113	ジャイラス	"■■"
114	ジャイラス	"■■" AND "■■"
115	ジャイラス	"■■■■"
116	ジャイラス	"■■■■　■■■■c"
117	ジャイラス	"■■■"
118	ジャイラス	"share" AND "preferred" OR "option"
119	ジャイラス	"■■■■■■■■"
120	ジャイラス	"■■" OR "■■"
121	ジャイラス	"Warrant" AND "Option"
122	ジャイラス	"■■■■■■■■"
123	ジャイラス	"■■■■■■■■" OR "■■■"
124	ジャイラス	"ﾜﾗﾝﾄ" AND "ｵﾌﾟｼｮﾝ"
125	ジャイラス	"株" AND "優先" AND "オプション"
126	ジャイラス	"■■" AND "■"
127	本件国内3社	"Altis"
128	本件国内3社	"Exempted Limited Partnership Agreement"
129	本件国内3社	"Global Company"OR "GC"OR "GCI"
130	本件国内3社	"■■■■"
131	本件国内3社	"Head of Agreement for Termination of GC.New Vision Ventures L.P."
132	本件国内3社	"LGT Portfolio Management"
133	本件国内3社	"NEWS CHEF"
134	本件国内3社	"■■■■■■■■"
135	本件国内3社	"Shuichi Takayama"

No.	カテゴリ	キーワード
136	本件国内３社	"Shuntatsu Isaka"
137	本件国内３社	"Yokoo"
138	本件国内３社	"アルティス"
139	本件国内３社	"■■■" AND "■■■"
140	本件国内３社	"ﾋｭｰﾏﾆﾎﾞ"
141	本件国内３社	"井坂" AND "俊達"
142	本件国内３社	"井坂公認会計士"
143	本件国内３社	"■■"
144	本件国内３社	"横尾"
145	本件国内３社	"高山" AND "修一"
146	本件国内３社	"事業投資ファンド"
147	本件国内３社	"事業投資委員会"
148	本件国内３社	"■■■■■"
149	本件国内３社	"政府短期証券"
150	本件国内３社	"■■" AND "■■"

類似取引との対応

類似取引	本件国内3社	ジャイラス	ITX	OFH ※1	EPS	OBCC ※2	SBi
著しく高い価格で買収	○				○		
著しく高額な手数料		○					
のれん又は投資の減損	○	○	○		○		
井坂公認会計士事務所による株式価値算定等	○				○		○
ファンド等関与	○	○	○	○	○		
ベンチャー企業の買収	○						

※1：ITX株式を保有していた。

※2：EPS株式を保有している。

別紙2

OBAによるOP-1事業譲受案件

第1　認定した事実

OP-1事業の譲受案件について、調査の結果として認定することのできた事実は、以下のとおりである。なお、以下の記載は、オリンパスが負う守秘義務に配慮している。

1　OP-1事業譲受案件に関する交渉経緯1～案件の提示

オリンパスに、2010年4月ころ、SBiに対する出資引受（本文第4の7(2)参照）等を通じて提携を深めていたX社からストライカー・バイオテック（SB）のOP-1事業譲受案件が持ち込まれた。

SBは、今後の市場拡大が見込まれる骨形成誘導タンパクの一つである骨形成因子BMP-7（製品名称OP-1）を製造販売していたが、同製品に関連して以下のような2つの問題を抱えていた。1つは、OP-1が欧州、豪州、カナダでは薬事承認を取得しているものの、米国においては、年間4000例に限り販売が許可されるHDE（Humanitarian Device Exemption）については2件得ていたものの、PMA（Pre-Market Approval）については申請が却下され、薬事承認の点から米国市場で期待されている売上げの実現が困難になっているという点であり、2点目は、同社とその社員が2009年に米国司法省（DOJ）からOP-1について米国食品医薬品局（FDA）から受けた承認の範囲外の使用に向けた販売活動があったという理由で起訴されたという点である。

このような記問題点が存在するために、OP-1に対する既投資額やSBの資産額を考慮すると比較的安価になる売却額が示されており、OP-1についてPMAが取得できた場合には多額の利益を上げることができる案件と考えられた。また、X社には、他社が失敗した問題を解決することによりPMAを取得した実績があった。これらの点を踏まえ、オリンパス側では、問題点を解消できた場合には、整形外科分野に進出する可能性の拡大、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社（以下「OTB」という。）とのシナジー効果などの点で期待できる有望案件であると認識した。

2　OP-1事業譲受案件に関する交渉経緯2～JVスキームの検討

オリンパス側では、本件についてFAを起用することとし、2010年6月1日、FA業務契約書を締結した。FAの推薦により、リーガルアドバイザーも起用し、

SBからの資産取得についてX社との具体的交渉を開始した。

オリンパス側FAは、SBからのOP-1事業の譲受に当たっては、①DOJによってSB及びその社員が起訴された案件につきの有罪判決を受けた場合のリスク評価、②再申請によってOP-1のPMAを取得する可能性の評価、③ストライカー社との交渉期限の問題、④X社が提示したJVの条件の4点の課題があると指摘し、今後の進め方として、精査手続を進めるとともにX社との交渉方針を固め、JV契約については、JVパートナーそれぞれがコミットメントを行うことや、コミットメントに応じたリターンの確保などの点を示した。

オリンパス側FAが6月30日、X社を訪問し、本件では案件が成立しただけでは成功したとはいえず、OP-1のPMA承認がとれて初めて成功したことになるので、リターンもそれに応じることになるのではないかなど本件スキームの基本的な考えについて2日間にわたって協議を行った。

本案件については、7月30日の経営執行会議で初めて報告され、デューデリジェンスを行うことの了承が得られた。デューデリジェンスのほか、OP-1のPMA取得可能性の調査（コンサル会社に依頼し、結果はポジティブであった。）、SBi株式の担保価値の調査、X社の信用調査（クロール）等を行い、以後の8月20日、8月27日、9月17日及び、10月22日の経営執行会議で引き続き進捗状況等の報告がされた（経営執行会議提案資料）。

10月29日の取締役会で本案件についての報告がされ、本案件を進行させることの了承を得た。この時点におけるストラクチャーは、オリンパス出資のSPC（特別目的会社）とX社によるJVとSBの親会社であるストライカー社との間のOP-1事業の資産買収契約、JV契約等からなるものであった。取締役会への提案に向けては、資産買収契約の詰めやDOJ起訴案件のJVへの波及リスクの防止策をとることが報告された。

3　OP-1事業譲受案件に関する交渉経緯3～単独出資スキームの検討

従前からFDAとの関係を懸念するなどして本案件に消極的態度を示していたOCA（オリンパスアメリカ）社長が、11月8日ないし9日、菊川に、本案件の取りやめを進言した。菊川は納得し、本案件の取締役会付議をやめると言い出し、森及びOTB社長（当時）が菊川と面談したが、方針転換を翻意させることはできなかった。このような方針転換は、OTB社長（当時）からFA経由でX社に伝えられた。

このような方針転換については、X社のみならず、本案件がまとまらなければ年内に従業員解雇等に踏み切らざるを得ないストライカー社からも、何とか考え直してほしいとの反応があった。X社は、これまで前提とされてきたJV形成の

スキームにはこだわらない姿勢を示してきた。オリンパス側では、OCA 社長の懸念事項を踏まえて、FA とも協議した結果、オリンパス側 100 パーセント出資とすることで従前の JV 形成のスキームを変更し、DOJ 起訴案件のリスク回避策についてはさらに確認をとるという対応をとることとして社内の了解を得た。

DOJ 起訴案件のリスク回避策については、リーガルアドバイザーの意見を踏まえ、資産買収という契約形態や DOJ 関連は非承継債務とされた資産買収契約の規定内容等から、許容可能な範囲にリスクは軽減されたものと判断された。そこで、オリンパスは、X 社、FA 及びリーガルアドバイザーと協議し、従前の JV スキームに代えてオリンパス側が 100 パーセント出資をする内容で妥結した。そこで、そのような内容について、11 月 19 日の経営執行会議を経て、11 月 26 日の取締役会で最終の提案を行った。

最終スキームの全体像は、OP-1 事業の事業主体が JV ではなく、オリンパス 100 パーセント出資の OBA となり、同社が資産買収契約を締結した上で、X 社に FA 報酬等を支払うこととされた。

第２　評価

１　本案件については、事業譲受案件において、案件紹介者である X 社に報酬等の形式で過大な利益が付与されたのではないか、そして、この点で本件国内３社案件やジャイラス案件との類似性を見いだしうるのではないか、と指摘されることがありうる。

２　しかし上記第１記載の経緯、とりわけ、以下に述べる点を考慮すれば、本件には、本件国内３社案件やジャイラス案件とは異なる点が認められる。

①　本案件の対象たる OP-1 事業は、米国で PMA 承認を得られないなどの難点はあったものの、他地域では薬事承認を受けており、有望な商品に係る事業であったとみられること

②　オリンパスと X 社とは、X 社傘下の SBi が有する製品への関心から、オリンパスによる同社へのマイナー出資へと進み、両者の関与が深まったもので、その経緯に特段不自然な点は見受けられないこと

③　X 社は、整形外科領域に特化した企業集団であり、過去に PMA 不承認案件を承認に持ち込んだ実績を有していたこと

④　外部 FA 及びリーガルアドバイザー等が制度設計に関与し、本案件のスキームについて、オリンパスと X 社が外部専門家を差し置いてこのようなスキームを用いた形跡は認められず、デューデリジェンスも OP-1 事業の有形無形の資産、DOJ リスク、PMA 承認再取得の可能性等について外部専門家を用いて行

われていること

⑤　オリンパス内部においても、都合 6 回の経営執行会議、2 回の取締役会を経て決定されており、いったんは子会社のオリンパスアメリカ（OCA）社長からの進言を受けて中止が検討されるなどもしていること

したがって、本案件のスキームによりＸ社が最終的に得ることになるであろう金額の多寡等について、事後的客観的な見地から議論の対象となりうる余地はあるとしても、本案件が損失先送りスキームの一翼を担うものであった、あるいは、関連性を有する事案であるなどと判断する根拠はない。

以　上

のれん残高推移

（単位：億円）

会社名	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	備考	調査対象
ITテレコム	249	230	211	192	173		※
ITX	216	193	0	0	20	減損	
ブロードリーフ	145	137	119	0	0	売却	※
ジャイラスグループ	0	1,683	1,320	1,600	1,353		
アルティス	0	216	48	30	26	減損	
ヒューマラボ	0	169	0	0	0	減損	
NEWS CHEF	0	158	0	0	0	減損	
その他	177	212	108	119	182		
連結のれん合計	787	2,998	1,805	1,941	1,755		

（出典：主要のれん明細）

※　上記明細より、ITテレコム、ブロードリーフについて、当該銘柄について、取得相手先、取得時の第三者評価書、取得手数料について、質問又は資料の閲覧を実施。

別紙4

のれん残高詳細調査内容

抽出元	銘柄	抽出理由	取得相手先		第三者評価		主な取得手数料等	
			相手先	調査	有無	調査	金額	調査
ITX	アイティーテレコム	※	ニチメン	質問、契約未入手	無	質問	無	質問
ITX	ブロードリーフ	※	翼システムから取得及び増資引受	質問、2006年1月15日付け株式譲渡等契約書の閲覧	有	2005年11月2日付け新翼事業価値評価に関するご参考資料の閲覧	2億円	質問

のれん残高の内、抽出された銘柄について、取得相手先、取得時の第三者評価書、取得手数料について質問又は関連資料を閲覧。
調査：2011年12月2日時点

※期末の純資産の持分相当額と簿価との差額が▲10億以上あった銘柄の抽出

別紙5

オリンパス投資勘定残高推移

（単位：億円）

銘柄	区分	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	備考	調査対象
SG Bond	投資信託	603	606	614	618		償還(又は解約)	
GIM	投資信託	158	159				償還(又は解約)	
DIAM ﾜｰﾙﾄﾞ・ﾘｰﾄｲﾝｶﾑｵｰﾌﾟﾝ	投資信託	20	12	4	7	6		
GCNVV	その他関係会社	164					償還(又は解約)	
その他（上場株式含む）		729	673	440	567	520		
	投資有価証券合計	1,674	1,450	1,059	1,192	526		
ｵﾘﾝﾊﾟｽｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞ	関係会社株式(子会社)	400	400	400	400	400		
ITX	関係会社株式(子会社)	391	526	131	131	200	減損実施	※
ｵﾘﾝﾊﾟｽﾒﾃﾞｨｶﾙｼｽﾃﾑｽﾞ	関係会社株式(子会社)	90	90	90	90	90		
Olympus USA Incorporated(OUI)	関係会社株式(子会社)	173	173				OCAへ商号変更	
Olympus Corporation of the Americas(OCA)	関係会社株式(子会社)			1,742	1,742	1,969	OUIから商号変更	
Olympus Keymed Group Limited(OKG)	関係会社株式(子会社)	106	106	106	106	106		
OFH（現 OCAP）	関係会社株式(子会社)	27	30	80	80	87		
IIEC II	関係会社株式(子会社)	25	38	25	33	45	減損実施	※
Olympus Microsystems America, Inc.(OMI)	関係会社株式(子会社)	12	5	5			MOVAZとの合弁(07年3月期)、清算(10年3	

別紙6

銘柄	区分	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	備考	調査対象
							月期)	
アルティス	関係会社株式(子会社)		232	48	30	30	減損実施	※
ヒューマラボ	関係会社株式(子会社)		191	0	0	0	減損実施	※
NEWS CHEF	関係会社株式(子会社)		174	0	0	0	減損実施	※
EPS(現 OVC)	関係会社株式(子会社)		18	0	0		減損実施、OBCCへ売却	※
ケイエスオリンパス	関係会社株式(子会社)			70	70		ｵﾘﾝﾊﾟｽﾒﾃﾞｨｶﾙｻｲｴﾝｽ販売へ	
フィード	関係会社株式(子会社)		21	21	21		OBCCへ売却	
日本医療データセンター	関係会社株式(子会社)		27	13	0		OBCCへ売却	※
ジャイラス	関係会社株式(子会社)			673	674	499	減損実施	※
イケワン	関係会社株式(子会社)				53		ｵﾘﾝﾊﾟｽﾒﾃﾞｨｶﾙｻｲｴﾝｽ販売へ	
Olympus Finance UK Limited (OFUK)	関係会社株式(子会社)				311	366	新規設立	
OBCC	関係会社株式(子会社)					176	新規設立	
ｵﾘﾝﾊﾟｽﾒﾃﾞｨｶﾙｻｲｴﾝｽ販売	関係会社株式(子会社)					123		
Olympus Korea Co., Ltd. (OKR)	関係会社株式(子会社)					15		
OLYMPUS-CYTORI,INC	関係会社株式(関連会社)	36	36	0	0	0	減損実施	※
日本エコロジア	関係会社株式(関連会社)		18	18	0	0	減損実施	※
Olympus (China) Co., Ltd (OCN)	関係会社出資金	87	87	87	87	87		

銘柄	区分	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	備考	調査対象
Olympus Europe Holding GmbH (OEH)	関係会社出資金	49	49	50	50	50		
OLYMPUS VIETNAM Co., Ltd. (OVNC)	関係会社出資金			13	13	23		※
その他		46	30	41	42	26		
関係会社株式/出資金合計		1,443	2,251	3,612	3,931	4,292		

（出典：オリンパス勘定明細）

※当明細より、以下の条件を全て満たす銘柄を抽出。

- 2007年3月期～2011年3月期に保有する投資有価証券の内、過去の減損額、又は簿価と純資産の持分相当額との差額が▲10億円以上のもの。
- 2000年3月期以降に外部から取得した銘柄
- 上場していない銘柄

OFH 投資勘定残高推移

（単位：億円）

銘柄	区分	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	備考	調査対象
GIM	有価証券	211	212				償還	
ITX	有価証券	40					取得時、上場会社	
ITX 転換社債	有価証券	108					償還	※
MQ One HD2 回債	有価証券	33					売却	
三井住友 FG	有価証券	13	8	4	4		上場会社	
三菱東京 FG	有価証券	14	9	5	5		上場会社	
その他	有価証券	15	7	10	8	0		
	合計	433	235	19	17	0		
Olympus Asset Management Limited	子会社株式		27	27	27			
Olympus Hong Kong and China Limited	子会社株式		23	23	57	未入手		
その他	子会社株式	6	8	8	8			
	合計	6	58	58	92	122		

（出典：有価証券明細）

※ OFH は、2011 年 3 月期までに子会社株式以外の有価証券を全て売却している。従って、2007 年 3 月期～2010 年 3 月期の期末に保有する投資有価証券の内、売却損失が 10 億円以上、計上されているものを抽出。
また、子会社株式については、当明細より、条件を全て満たす銘柄を抽出

- 2007 年 3 月期～2011 年 3 月期に保有する投資有価証券の内、過去の減損額、又は簿価と純資産の持分相当額との差額が▲10 億円以上のもの。
- 2000 年 3 月期以降に外部から取得した銘柄
- 上場していない銘柄

別紙7

ITX 投資勘定残高推移

（単位：億円）

銘柄	2007 年 3 月末	2008 年 3 月末	2009 年 3 月末	2010 年 3 月末	2011 年 3 月末	備考	調査対象
アイティーテレコム	395	396	305			ITX と合併	※
ブロードリーフ	160	160	160			外部売却	※
アトラクス	13	13	13			NOC 日本ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞと合併	
クワトロメディア	11	11	0	0		OBCC へ譲渡	※
ITX International Equity Corp	55	66	66			合併	
ITX International Holdings,Inc	12	12	12	54			
ITX イーグローバレッジ	18	15	15	37		OBCC へ譲渡	
NOC 日本アウトソーシング	13	13	13	19		OBCC へ譲渡	
NTT ベトナム	19	12	12	12		OBCC へ譲渡	
USEN	12	7				上場会社	
ケイエスオリンパス	29	29				ｵﾘﾝﾊﾟｽﾒﾃﾞｨｶﾙｻｲｴﾝｽ販売へ	
ディアキシズ		10				売却	
アイメディック		29	29	29		OBCC へ譲渡	※
ソリスト		13				ｲｰｸﾞﾛｰﾊﾞﾚｯｼﾞの子会社へ	
ITX コミュニケーションズ				15	15		
OBCC					44		
その他	170	89	35	14	2		
合計	906	874	659	179	60		

（出典：有価証券下落率表）

別紙8

※　当明細より、条件を全て満たす銘柄を抽出

- 2007年3月期～2011年3月期に保有する投資有価証券の内、過去の減損額、又は簿価と純資産の持分相当額との差額が▲10億円以上のもの
- 2000年3月期以降に外部から取得した銘柄
- 上場していない銘柄

OBCC 投資勘定残高推移

（単位：億円）

銘柄	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2011年3月末純資産の持分相当額	下落率	備考	調査対象
ネットプロテクション	OBCCは2011年3月期に設立され、オリンパス又はITXから有価証券等を譲受けしたため、計上はない。				15	4	-74%	ITXから譲受	※
フィード					12	5	-54%	オリンパスから譲受	
アイメディック					23	15	-37%	ITXから譲受	
グローバレッジ					24	19	-21%	ITXから譲受	
NOC日本アウトソーシング					26	20	-24%	ITXから譲受	
秋田ケーブルテレビ					15	12	-21%	ITXから譲受	
Olympus Business Creation America					36	36	-1%	ITXから譲受	
その他					26			ITXから譲受	
合計					178				

（出典：有価証券管理表【2011年3月期】）

※　当明細より、条件を全て満たす銘柄を抽出

- 2007年3月期～2011年3月期に保有する投資有価証券の内、過去の減損額、又は簿価と純資産の持分相当額との差額が▲10億円以上のもの
- 2000年3月期以降に外部から取得した銘柄
- 上場していない銘柄

別紙9

投資勘定残高詳細調査内容

抽出元	銘柄	抽出理由	取得相手先		第三者評価		主な取得手数料等	
			相手先	調査	有無	調査	金額	調査
オリンパス	ITX	減損実施	第3の11にて調査					
オリンパス	IIECII（Alta Sens）	減損実施	Alta Sensの増資引受、Rockwell Scientific他からの株式買取	2004年2月11日付けRSCIS,INC SERIES A PREFERRED STOCK PURCHASE AGREEMENTの閲覧その他契約未入手	未入手	－	未入手	－
オリンパス	アルティス	減損実施	第4の3にて調査					
オリンパス	ヒューマラボ	減損実施	第4の3にて調査					
オリンパス	NEWS CHEF	減損実施	第4の3にて調査					
オリンパス	OVC	減損実施	第4の6にて調査					
オリンパス	日本医療データセンター	減損実施	※1	2007年11月28日付け株式譲渡契約書の閲覧	有	2007年11月2日付けの株価算定書の閲覧	1億円	2007年12月3日付けアドバイザリー・サービス契約書の閲覧
オリンパス	ジャイラス	減損実施	第4の5にて調査					
オリンパス	OLYMPUS-CYTORI,INC	減損実施	CYTORIとの合弁	2005年11月4日付け	－	－	－	－

別紙10

抽出元	銘柄	抽出理由	取得相手先		第三者評価		主な取得手数料等	
			相手先	調査	有無	調査	金額	調査
			及び増資引受	Joint Venture Agreement の閲覧※2				
オリンパス	日本エコロジア	減損実施	第4の3にて調査					
OFH	ITX 転換社債	売却損計上	ITX 発行引受	2003 年 1 月 20 日付け PURCHASE AGREEMENT の閲覧	－	－	－	－
ITX	アイティーテレコム	※	ニチメン	質問、契約未入手	無	質問	無	質問
ITX	ブロードリーフ	※	翼システムから取得及び増資引受	2006 年 1 月 15 日付け株式譲渡等契約書の閲覧	有	2005 年 11 月 2 日付け新翼事業価値評価に関するご参考資料の閲覧	2 億円	質問
ITX	クワトロメディア	減損	子会社からの分割及び増資	2004 年 8 月 10 日付け分割計画書の閲覧※3	無	質問	無	質問
ITX	アイメディック	※	個人(オーナー)	2007 年 6 月 26 日付け株式譲渡契約書の閲覧	無	質問	2 千万円	質問
OBCC	ネットプロテクション	※	日仏貿易他から取得及び増資	質問、2001 年 10 月 29 日付け株式譲渡契約書の閲覧※4	無	質問	無	質問

オリンパス、OFH、ITX 及び OBCC 保有投資の内、抽出された銘柄について、取得相手先、取得時の第三者評価書、取得手数料について質問又は関連資料を閲覧。
調査：2011 年 12 月 2 日時点

※期末の純資産の持分相当額と簿価との差額が▲10 億以上あった銘柄の抽出
※1TMCAP2000、ﾕｰﾃｯｸ 1 号投資事業組合、東京中小企業投資育成株式会社、NIF-one(1 号)等株主から ITX が取得し、ITX がオリンパスに譲渡
※2,3,4 増資に関する契約は未入手

井坂公認会計士事務所による価値算定等案件

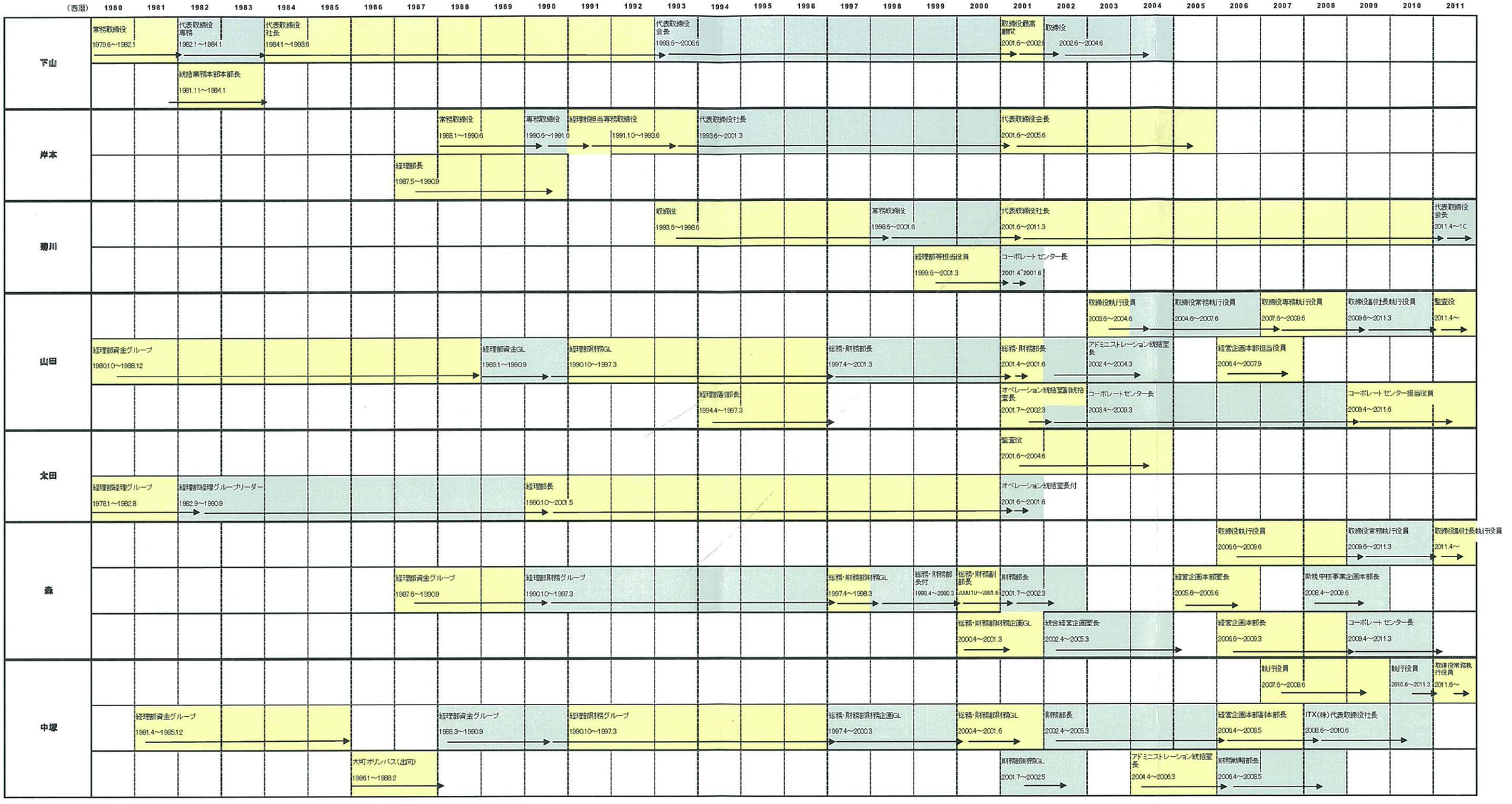
発行日	価値算定等対象	報告書名	備考
2006年3月16日	アルティス	ベンチャー会社事業価値試算	
	ヒューマラボ		
	NEWS株式会社		
2007年3月10日	EPS	株主価値算定報告書	
2008年2月29日	アルティス	株主価値算定報告書	
2008年2月29日	ヒューマラボ	株主価値算定報告書	
2008年2月29日	NEWS CHEF	株主価値算定報告書	
2006年12月13日	オリンパス バイオマテリアルとテルモ株式会社のコラーゲン事業の吸収分割	意見書	※1
2007年10月	オリンパス ソフトウェア テクノロジーのナーシングパス事業の株式会社ナイスへの事業譲渡価値	意見書	※2
2009年6月25日	オリンパス ソフトウェア テクノロジーの輸血システム事業のバイオ・ラッドラボラトリーズ株式会社への事業譲渡価値	意見書	※3
2010年3月12日	SBiが発行するSeries E 優先株の条件の相当性	SMALL BONE INNOVATION,INC. SERIES E PREFERRED STOCKについて	※4

別紙11

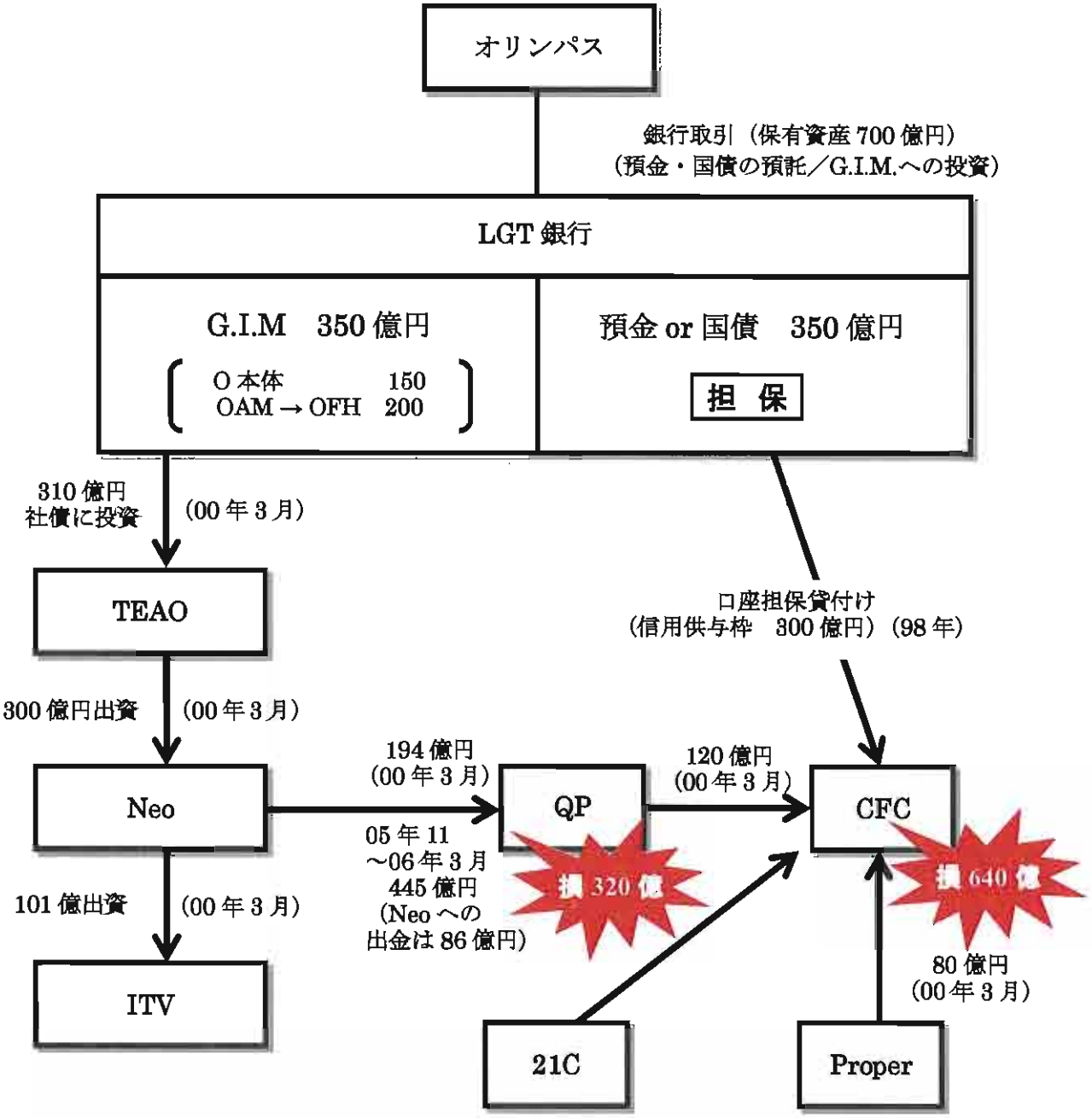
※1：取引相手がファンドではないため、特段追加調査を実施していない。

※2,3：事業の売却価値のため、特段追加調査を実施していない。

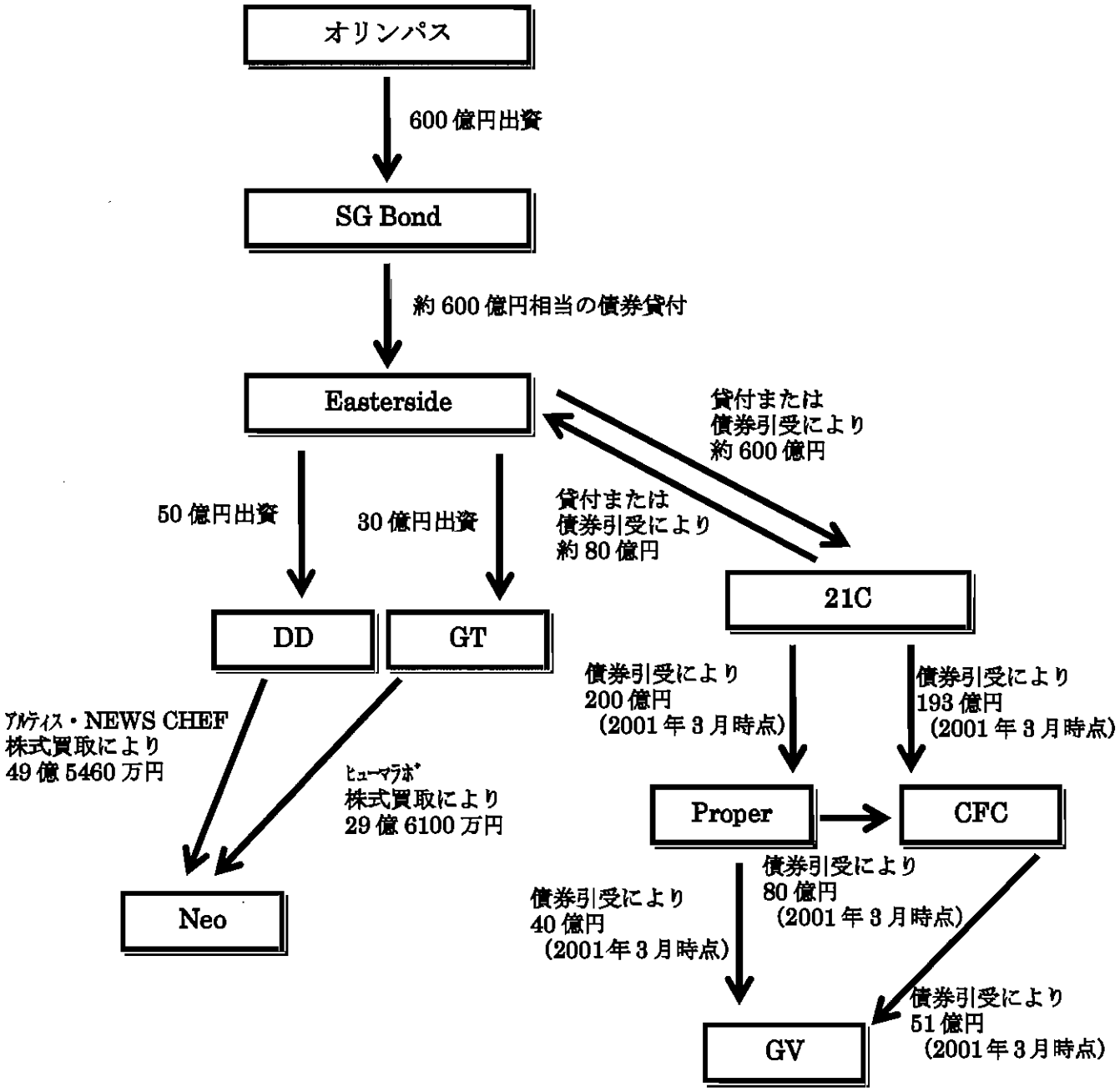
※4：第４　調査判明事実に伴う会計上の問題点のSBiを参照。


（西暦）
1980
1981
1982
1983
1984
1985
1986
1987
1988
1989
1990
1991
1992
1993
1994
1995
1996
1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
下山
常務取締役
1979.6～1982.1
代表取締役
専務
1982.1～1984.1
代表取締役
社長
1984.1～1993.6
代表取締役
会長
1993.6～2006.6
取締役最高
顧問
2001.6～2002.6
取締役
2002.6～2004.6
統括業務本部本部長
1981.11～1984.1
岸本
常務取締役
1988.1～1990.6
専務取締役
1990.6～1991.6
経理部担当専務取締役
1991.10～1993.6
代表取締役社長
1993.6～2001.3
代表取締役会長
2001.6～2005.6
経理部長
1987.5～1990.9
菊川
取締役
1993.6～1998.6
常務取締役
1998.6～2001.6
代表取締役社長
2001.6～2011.3
代表取締役
会長
2011.4～10
経理部専担当役員
1999.6～2001.3
コーポレートセンター長
2001.4～2001.6
山田
取締役執行役員
2003.6～2004.6
取締役常務執行役員
2004.6～2007.6
取締役専務執行役員
2007.6～2009.6
取締役副社長執行役員
2009.6～2011.3
監査役
2011.4～
経理部資金グループ
1980.10～1988.12
経理部資金GL
1989.1～1990.9
経理部財務GL
1990.10～1997.3
総務・財務部長
1997.4～2001.3
総務・財務部長
2001.4～2001.6
アドミニストレーション統括室長
2002.4～2004.3
経営企画本部担当役員
2006.4～2007.9
経理部副部長
1994.4～1997.3
オペレーション統括室副統括室長
2001.7～2002.3
コーポレートセンター長
2003.4～2009.3
コーポレートセンター担当役員
2009.4～2011.6
太田
監査役
2001.6～2004.6
経理部副経理グループ
1978.1～1982.8
経理部副経理グループリーダー
1982.9～1990.9
経理部長
1990.10～2001.5
オペレーション統括室長付
2001.6～2001.6
森
取締役執行役員
2006.6～2009.6
取締役常務執行役員
2009.6～2011.3
取締役副社長執行役員
2011.4～
経理部資金グループ
1987.6～1990.9
経理部財務グループ
1990.10～1997.3
総務・財務部財務GL
1997.4～1998.3
総務・財務部長付
1998.4～2000.3
総務・財務副部長
2000.10～2001.6
財務部部長
2001.7～2002.3
経営企画本部副本部長
2005.6～2006.6
新規中核事業企画本部長
2008.4～2009.6
総務・財務部財務企画GL
2000.4～2001.3
統合経営企画室長
2002.4～2005.3
経営企画本部長
2006.6～2009.3
コーポレートセンター長
2009.4～2011.3
中堀
執行役員
2007.6～2009.6
執行役員
2010.6～2011.3
取締役常務執行役員
2011.6～
経理部資金グループ
1981.4～1985.12
経理部資金グループ
1988.3～1990.9
経理部財務グループ
1990.10～1997.3
総務・財務部財務企画GL
1997.4～2000.3
総務・財務部財務GL
2000.4～2001.6
財務部部長
2002.4～2005.3
経営企画本部副本部長
2006.4～2008.5
ITX（株）代表取締役社長
2008.6～2010.6
大町オリンパス（出向）
1986.1～1988.2
財務部財務GL
2001.7～2002.5
アドミニストレーション統括室長
2004.4～2006.3
財務戦略部長
2006.4～2008.5

損失分離スキーム（ヨーロッパ・ルート）



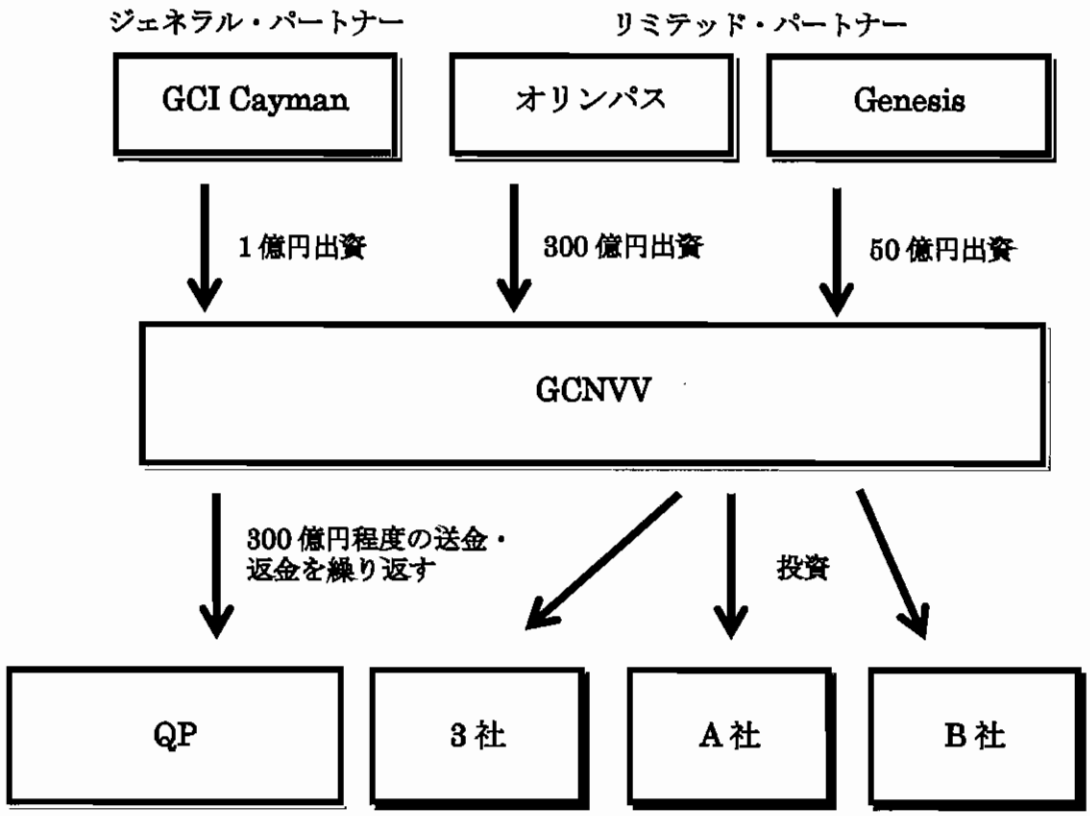
損失分離スキーム（シンガポール・ルート）



GCNVV から QP への送金・返金履歴

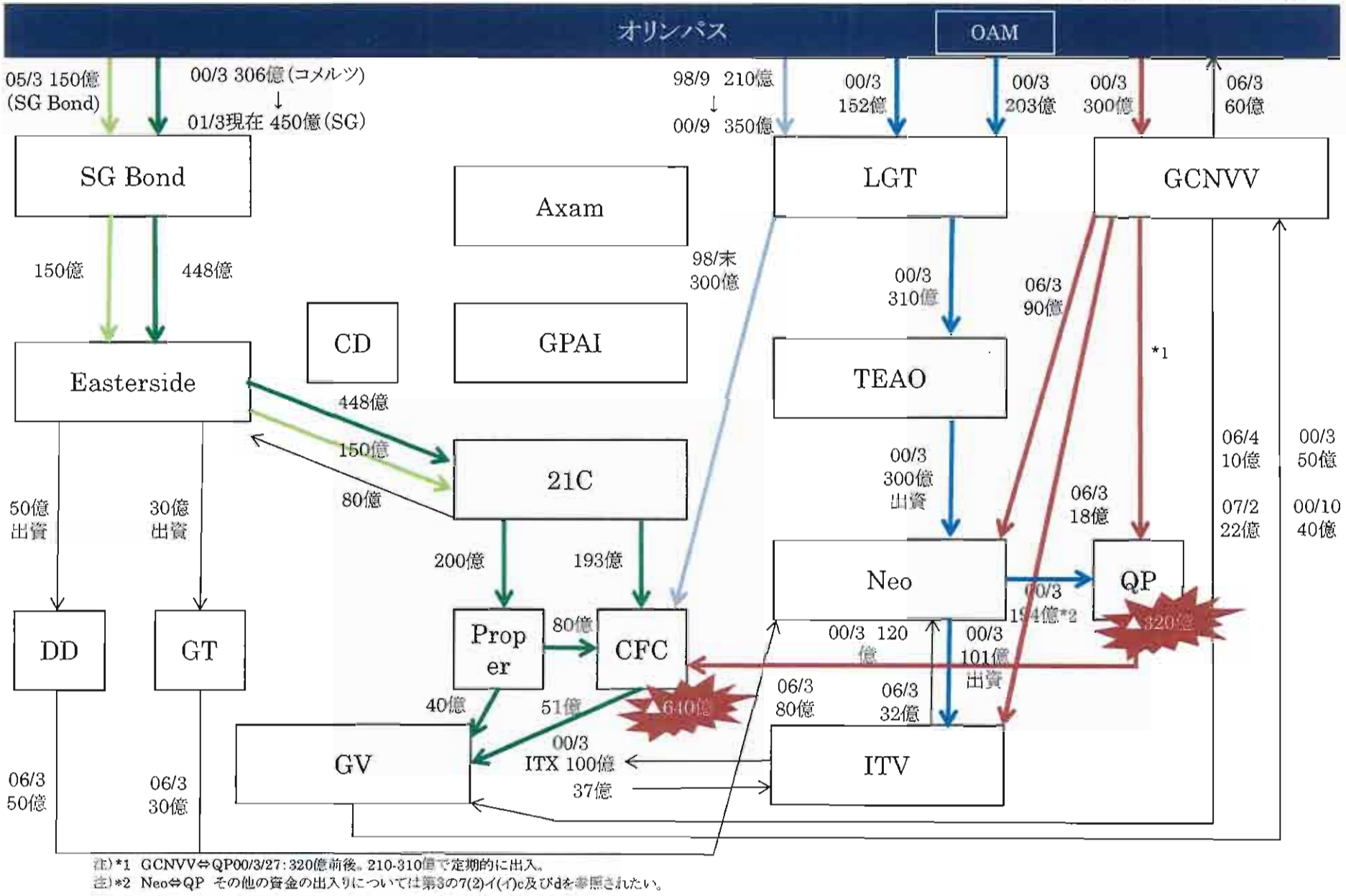
日時	QP への送金額	QP からの返金額
2000 年 3 月 17 日	32,000,000,000	
同年 3 月 28 日		2,000,000,000
同年 6 月 28 日		4,010,082,192
同年 12 月 18 日		26,189,479,452
2001 年 1 月 22 日	26,500,000,000	
同年 12 月 14 日		26,642,882,191
2002 年 1 月 28 日	26,500,000,000	
同年 12 月 17 日		26,617,979,452
2003 年 1 月 16 日	26,500,000,000	
同年 11 月 28 日		1,005,260,273
2004 年 1 月 9 日		25,653,000,000
同年 1 月 23 日	25,500,000,000	
同年 7 月 2 日		2,005,409,836
2005 年 1 月 12 日		23,637,532,786
同年 1 月 20 日	24,500,000,000	
同年 11 月 15 日		500,000,000
2006 年 1 月 10 日		24,071,260,830
同年 1 月 23 日	24,000,000,000	
同年 3 月 8 日		3,001,134,247
同年 3 月 10 日		9,504,060,274
同年 3 月 24 日		11,505,954,795
小計	185,500,000,000	186,344,036,328

損失分離スキーム（国内ルート）



損失分離スキーム

注：億記載は円を意味している。



注)*1 GCNVV⇔QP00/3/27:320億前後。210-310億で定期的に出入。

注)*2 Neo⇔QP その他の資金の出入りについては第3の7(2)イ(イ)c及びdを参照されたい。

別紙17

ITVにおけるITX株式の損失集計

【損失集計表】

単位：百万円（単価は千円）、株数は株

	時期	株数	簿価単価	売却単価	取得簿価	損失額
取得	2000年3月	9323	1073		9999	
分割	2001年9月	18646	536		9999	
売却	2005年3月	15500	536	185		5438
売却	2005年9月 及び 2006年3月	3146	536	243		921

※1：ITVによるITX株式の当初取得株数、単価、取得原価は平成13年11月発行のITXの「新株式発行届出目論見書」より記載している。

※2：ITXは2001年9月15日付で1株を2株に株式分割した。上表では分割（2行目）の株数を2倍、簿価単価を1/2にしている（平成13年11月ITXの新株式発行届出目論見書）。

※3：2005年3月売却数は下記【損失集計のための仮定】②参照。

※4：2005年9月及び2006年3月の株数3146株は分割後株数と1万8646株と2005年3月売却株数1万5500株との差額である。

※5：2005年3月、9月及び2006年3月の売却単価は下記【損失集計のための仮定】②及び下記【売却単価の算定】参照。

【損失集計のための仮定】

① ITVにおけるITX株式の損失額は2000年3月期の当初投資額に対する損失のみ集計し、ITVがオリンパスにITX株式のすべてを売却するまでの、ITVが別途実施していると思われるITX株式運用損益は集計しない。

② ITVが2005年3月に売却した株数については取締役会報告のバンクインリヒテンシュタイン1万500株及びエルジーティークラスファンド5000株、合計1万5500株（2005年9月22日付取締役会資料⑨）とし、残りの株式は2005年9月及び2006年3月に売却されたものとする。

③ 損失算定時の売却単価はオリンパス及びOFHが公開買付以外で不特定外部から購入した2005年3月、9月及び2006年3月の単価を使用する。ただし、ITVがオリンパス及びOFHのどちらに何円で売却したかが不明のため、平均単価を使用する。平均単価は下記にて算出している。

【売却単価の算定（上記仮定③）】

A.2005年3月売却平均単価の算定

単位：百万円、株数は株

会社名	株数	金額
オリンパス	15000	2775
OFH	12000	2232
合計	27000	5007

算定単価：185

B.2005年9月及び2006年3月売却平均単価の算定

単位：百万円、株数は株

会社名	株数	金額
オリンパス	20000	5551
OFH	24000	5160
合計	44000	10711

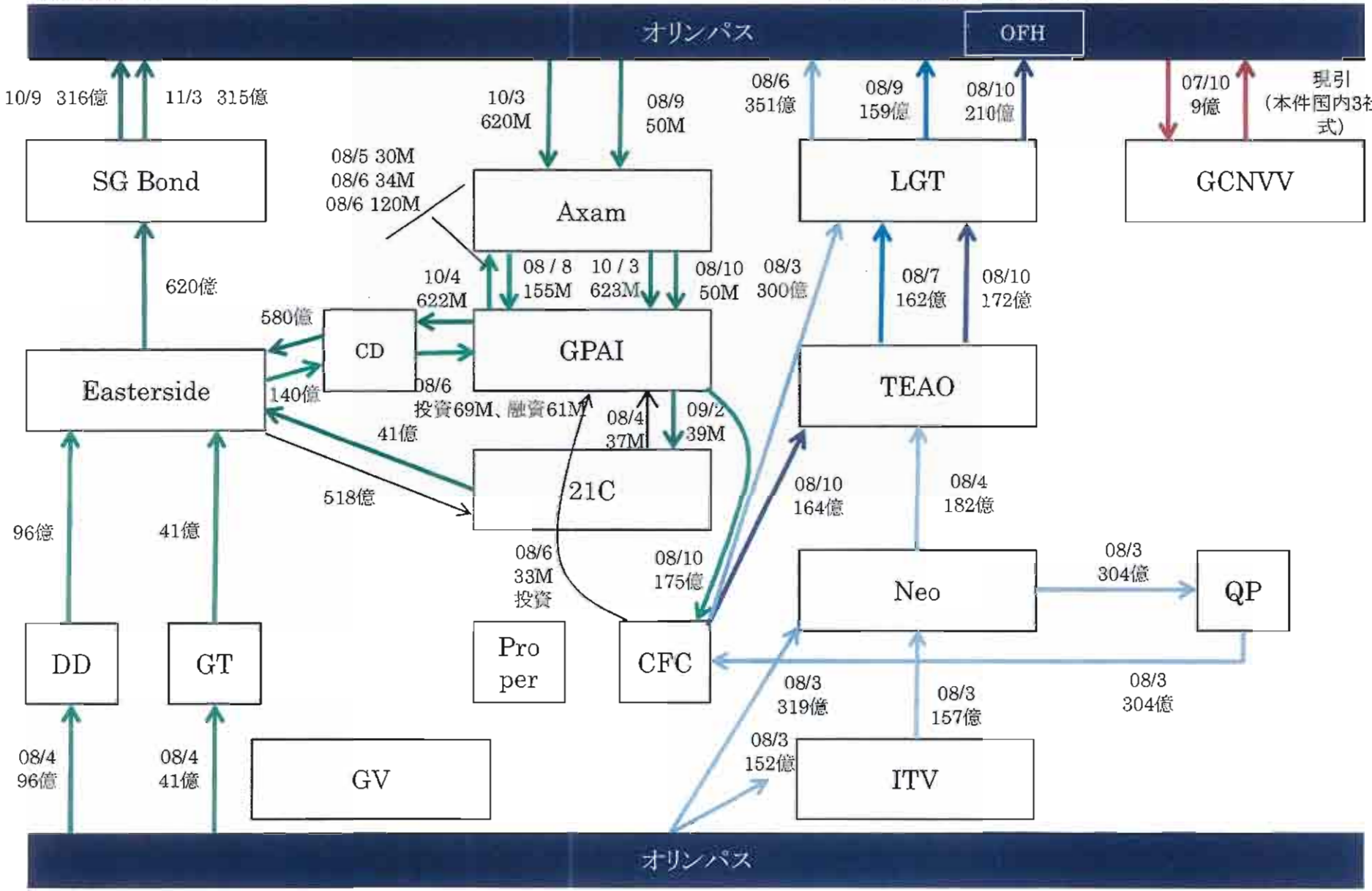
算定単価：243

※1：オリンパスの2005年3月及び2006年3月の株数、金額は野村證券株式会社からの取引報告書から記載している。

※2：OFHの2005年3月及び2005年9月の株数、金額はSky Ward Asia Limitedからのコンファメーションから記載している。

損失解消スキーム

注：億記載は円、M記載はUS百万ドルを意味している。



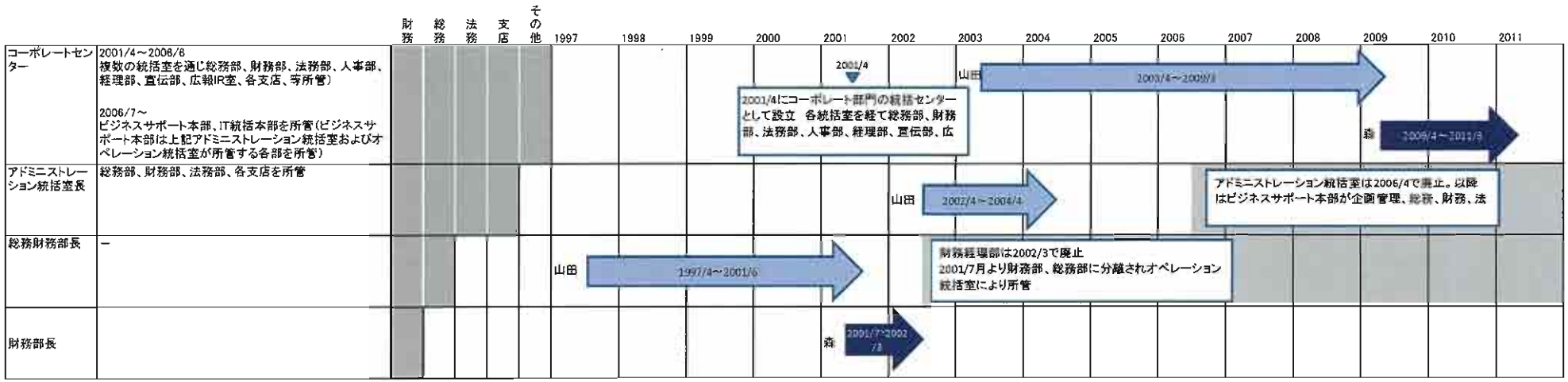
別紙19

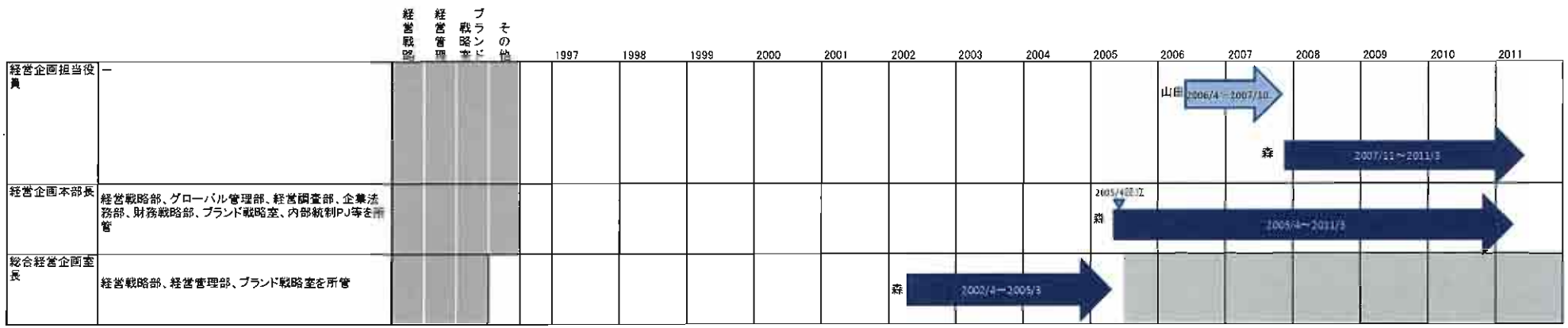
本件国内３社_株主別保有株式数推移

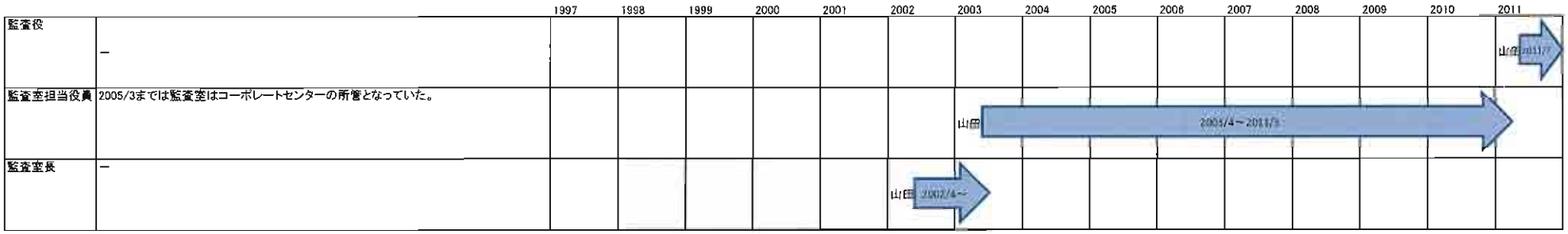
会社	株主	保有株式数（株）								
		03/3	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
アルティス	オリンパス	-	-	-	-	30	3,244	3,774	3,774	3,774
	OFH	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	DD	-	-	-	530	530	530	-	-	-
	GT	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NEO	-	-	-	1,650	1,650	-	-	-	-
	GCNV	-	-	-	1,480	1,480	-	-	-	-
	LGT	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Tensho	-	-	-	-	50	-	-	-	-
	GC	60	60	60	140	140	140	140	140	140
	GCI	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	20	20	20	20	20
	合計	60	60	60	3,800	3,900	3,934	3,934	3,934	3,934
ヒューマラボ	オリンパス	-	-	-	-	-	1,200	1,440	1,440	1,440
	OFH	-	-	-	-	30	30	-	-	-
	DD	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	GT	-	-	-	210	210	210	-	-	-
	NEO	-	-	-	670	670	-	-	-	-
	GCNV	-	-	-	520	520	-	-	-	-
	LGT	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Tensho	-	-	-	-	10	-	-	-	-
	GC	-	-	-	200	200	200	200	200	200
	GCI	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	10	10	10	10	10
	合計	-	-	-	1,600	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650

本件国内３社_株主別保有株式数推移（続き）

会社	株主	保有株式数								
		03/3	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
News	オリンパス	-	-	-	-	20	3,040	3,490	3,490	3,490
	OFH	-	-	-	-	-	450	-	-	-
	DD	-	-	-	450	450	-	-	-	-
	GT	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NEO	-	250	250	-	-	-	-	-	-
	GCNV	-	-	1,000	1,400	1,400	-	-	-	-
	LGT	-	-	2,000	1,600	1,600	-	-	-	-
	Tensho	-	-	-	-	20	-	-	-	-
	GC	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	GCI	-	150	150	150	150	150	150	150	150
	その他	-	200	200	-	20	20	20	20	20
	合計	-	600	3,600	3,600	3,660	3,660	3,660	3,660	3,660


財務
総務
法務
支店
その他
1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
コーポレートセンター
2001/4～2006/6
複数の統括室を通じ総務部、財務部、法務部、人事部、経理部、宣伝部、広報IR室、各支店、等所管）
2006/7～
ビジネスサポート本部、IT統括本部を所管（ビジネスサポート本部は上記アドミニストレーション統括室およびオペレーション統括室が所管する各部を所管）
2001/4
2001/4にコーポレート部門の統括センターとして設立　各統括室を経て総務部、財務部、法務部、人事部、経理部、宣伝部、広
山田
2003/4～2009/3
森
2009/4～2011/3
アドミニストレーション統括室長
総務部、財務部、法務部、各支店を所管
山田
2002/4～2004/4
アドミニストレーション統括室は2006/4で廃止。以降はビジネスサポート本部が企画管理、総務、財務、法
総務財務部長
－
山田
1997/4～2001/6
財務経理部は2002/3で廃止
2001/7月より財務部、総務部に分離されオペレーション統括室により所管
財務部長
森
2001/7～2002/3


経営戦略
経営管理
ブランド戦略室
その他
1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
経営企画担当役員
－
山田
2006/4～2007/10
森
2007/11～2011/3
経営企画本部長
経営戦略部、グローバル管理部、経営調査部、企業法務部、財務戦略部、ブランド戦略室、内部統制PJ等を所管
2005/4設立
森
2005/4～2011/3
総合経営企画室長
経営戦略部、経営管理部、ブランド戦略室を所管
森
2002/4～2005/3


1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
監査役
－
山田
2011/7～
監査室担当役員
2005/3までは監査室はコーポレートセンターの所管となっていた。
山田
2005/4～2011/3
監査室長
－
山田
2002/4～

別紙21